行政事業レビューシート　サブシート

事業番号　　補正　3-6

予算事業名	サイバー犯罪対策等	事業開始年度	－	作成責任者
担当部局庁	警察庁	担当課室	情報技術解析課	情報技術解析課長 村田 利見
会計区分	一般会計	上位事業	警察通信	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	－	

事業概要
(5行程度以内)

近年は、被疑者が証拠隠滅のためにハードディスク等の電子機器等を破壊する事例が見られるなど、多様化･複雑化するサイバー犯罪に適切に対処するためには、高度な資機材の整備が必要である。
このため、正常に動作しないハードディスク等からデータを抽出するための資機材や、捜索差押え等現場臨場に伴う技術支援のための資機材など、この種の捜査支援に必要な資機材を整備する。

実施状況

サイバー犯罪対策として、動作不良ハードディスク解析用工具、現場臨場用資機材、ファイル復元用ソフトウェア等の整備を実施した。

予算の状況
(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	－	－	3,016	34	－
執行額	－	－	2,810		
執行率	－	－	93%		
総事業費(執行ベース)	－	－	2,810		

自己点検
(使途の把握水準や見直しの余地等)

犯罪の取締りに当たっては、電子機器等に保存されている電磁的記録の解析が必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。
全国的に仕様を統一する必要がある各種通信機器に係る契約については、警察庁において一括調達しているので、契約先については把握している。また、地方機関に予算配賦している回線費用については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。
また、予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し･点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。

資金の流れ
費目･使途

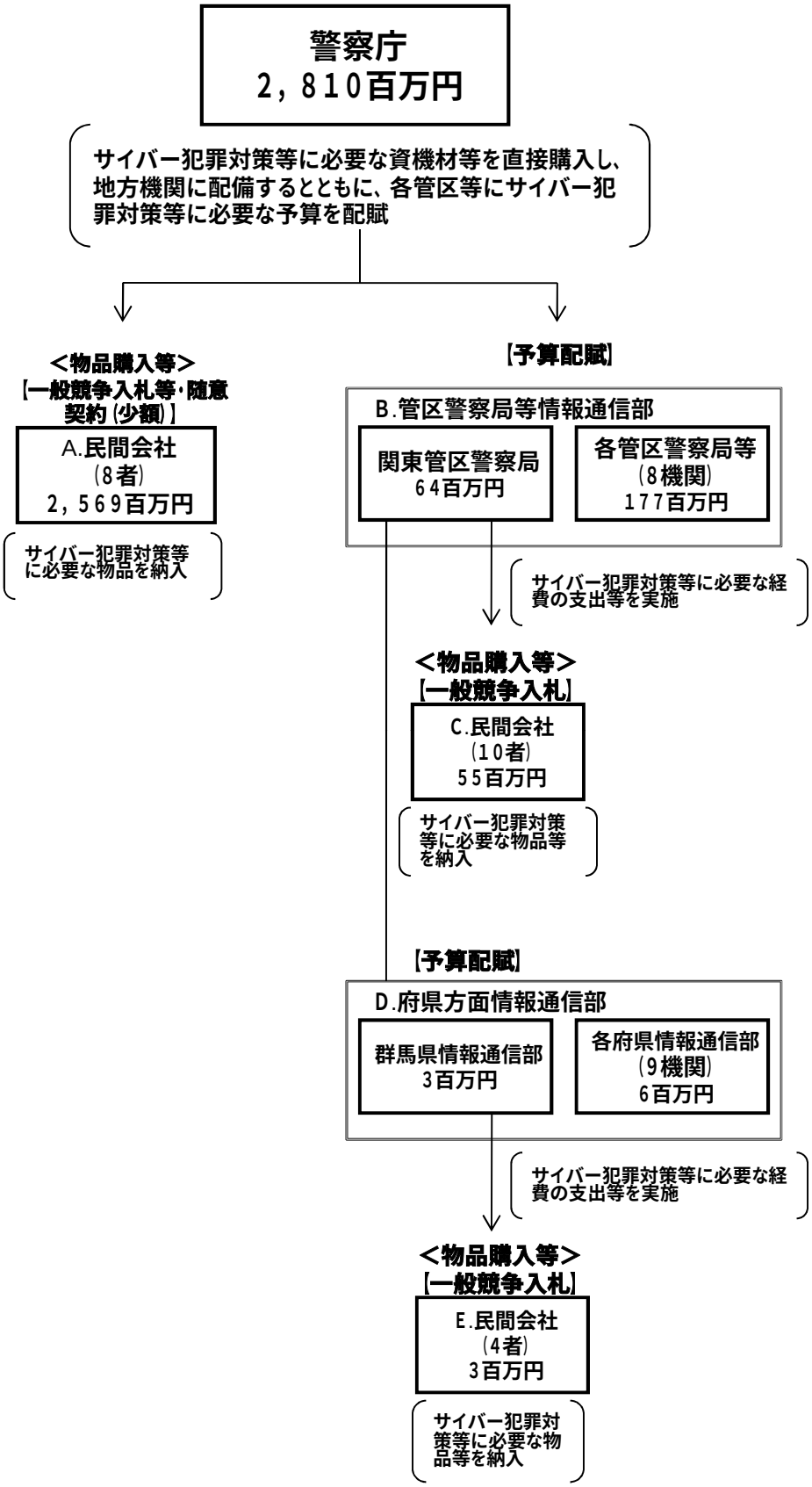
別紙のとおり

A. 日本電気株式会社

費　目	使　途	金　額 (百万円)
物品購入費	ＰＧ!Ｓ形携帯電話型測位端末装置外の調達ほか	881
計		881

【事業番号 補正 3－6】

サイバー犯罪対策等 資金の流れ



Aブロック以外の支出先等
（1枚目に収まらない場合）

【A．上位10者の支出先】

支出先	内　容	金　額（百万円）	支出先	内　容	金　額（百万円）
日本電気㈱	PGIS形携帯電話型測位端末装置外の調達ほか	881	サン電子㈱	海外携帯電話解析用資機材の調達	4
三菱電機㈱	APR形移動用無線機外の調達ほか	856	㈱イワナシ	ソフトウェア外の調達	1
㈱フォーカスシステムズ	現場臨場用資機材の調達ほか	282	リコーリース㈱	オープンネットワーク用LAN端末装置II賃貸借	1
㈱インフォマティクス	警察地理情報システム用表示プログラム外の調達	14			
加賀ソルネット㈱	動作不良ハードディスク解析用工具の調達ほか	5			

B．関東管区警察局

費　目	使　途	金　額（百万円）
予算配賦	サイバー犯罪対策等に要する経費	64
計		64

【B．上位10者の支出先】

支出先	内　容	金　額（百万円）
関東管区警察局	予算配賦	64
東北管区警察局	予算配賦	37
九州管区警察局	予算配賦	33
北海道警察情報通信部	予算配賦	22
中部管区警察局	予算配賦	20
近畿管区警察局	予算配賦	20
四国管区警察局	予算配賦	18
中国管区警察局	予算配賦	14
東京都警察情報通信部	予算配賦	13

C．株式会社A

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託	通信施設耐震診断業務委託外	23
計		23

【C．上位10者の支出先】

支出先	内　容	金　額（百万円）
(株)A	通信施設耐震診断業務委託外	23
埼玉田中電気(株)	騒音制御型イヤホンマイク外	9
高輪電材(株)	150MHz帯マグネットアンテナ外4件外	7
(株)B	通信施設耐震診断委託	4
C(株)	通信施設耐震診断委託	3
D(株)	通信施設耐震診断委託	2
(株)E	通信施設耐震診断及び鉄塔強度等設計委託	2
水戸通信工業(株)	車載用空中線外	1
山義電子商事(株)	ルーフトップ形アンテナ外1式	1
丸登電業(株)	モジュラーコード外25件外	1

Aブロック以外の支出先等
（1枚目に収まらない場合）

D．群馬県情報通信部			【D．上位10者の支出先】		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
予算配賦	サイバー犯罪対策等に要する経費	3	群馬県情報通信部	予算配賦	3
			栃木県情報通信部	予算配賦	3
			新潟県情報通信部	予算配賦	1
			山梨県情報通信部	予算配賦	1
			神奈川県情報通信部	予算配賦	0.8
			埼玉県情報通信部	予算配賦	0.2
			茨城県情報通信部	予算配賦	0.2
			静岡県情報通信部	予算配賦	0.08
			千葉県情報通信部	予算配賦	0.04
計		3	長野県情報通信部	予算配賦	0.04

E．株式会社A			【E．上位10者の支出先】		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
外部委託	通信施設耐震診断委託	2	(株)A	通信施設耐震診断委託	2
			高輪電材㈱	マグネット基台・ヘリカルアンテナほかの購入	1
計		2			

F．			【F．上位10者の支出先】		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
計		0			

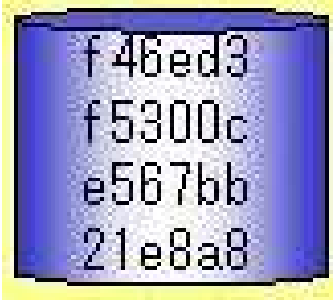
サイバー犯罪対策の概要

サイバー犯罪の複雑･巧妙化に対し適切に対処するため、デジタルフォレンジック用資機材（情報技術解析用資機材）を整備

デジタルフォレンジック
（犯罪の立証のための電磁的記録の解析技術及びその手続）

電子機器･電磁的記録媒体の押収

電磁的記録（電子データ）の解析



メール
帳簿データ
アドレス帳
等

証拠化等

被疑者の特定

犯罪事実の証明

犯罪組織の解明

等